

ジョイントベンチャー出資検討時の人権アセスメント項目

1	サプライヤー、ビジネスパートナー（委託先労働者）を含む、人身取引、強制労働、児童労働、土地収奪、森林伐採、鉱物紛争等を防止するポリシーの有無
2	人種・民族・宗教・国籍・出身・性別・性自認および性的指向・年齢・障がいの有無・疾病などによる採用、配置、評価、報酬および昇進に関する差別をなくし、機会均等と同一労働同一報酬など処遇における公平の実現に努めたポリシーの有無
3	労働環境や賃金の労使間協議を実現する手段としての自社従業員の団結権を尊重するポリシーの有無